

議員11名が一般質問



※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。
質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。
※新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用、アクリル板設置などを行っています。



中学校給食施設建設候補地

**副市長いまだ不在だが
答 任命できるよう検討する**

久保 典彦 議員
(自民 一新会)

問 副市長不在については市長の、しかるべき時期にという形で今までも再三ご答弁を頂いている。いま新型コロナウイルス感染症による困難とも言えるこの非常事態の中で、今まさにその、しかるべき時期が来ているのではないかと。

市長 しっかりと検討を進めていきたいというふうに考えている。

問 この7万人都市の規模で副市長が1年間いないというのは異常事態ではないか。

市長 改めて任命については、しっかりと検討してまいりたいというふうに考えている。

問 農業支援についてですが、令和2年度影響のあったところについては、特に本市

が指定している特産品を扱っている農家の方等についての支援は。

経済環境部長 市としては3年に向けての次のステージという意味での補助金ということが現在考えている。

問 中学校給食の施設整備については、あえて浸水の危険性があるようなところに建てられるが、今後どのような検討・計画をしていくのか。

教育部長 浸水想定区域になっているが、治水対策については今のところ十分にできているものと認識している。



災害備蓄品の液体ミルク

**基準日後の新生児に給付を
答 現在のところ考えていない**

河田 美穂 議員
(公明党)

問 特別定額給付金事業の基準日(令和2年4月27日)より後に生まれた新生児を対象に子育て支援特別給付金などの支給をすべき。

総務部長 現在のところ考えていない。

市長 今までのところ検討はしていない。

問 災害時避難所へ市独自の備蓄品を拡充すべき。

市長 非接触型体温計購入、マスクや消毒液を一定量確保、流通備蓄だけで十分賄えない物は十分検討を進める。液体ミルク・粉ミルクも発災時に至急必要と考える一定の数を備蓄する。

問 各区・自治会役員、防災組織などを中心に少人数で避難所運営訓練をすべき。

危機管理監 地域の特性を

考慮した発展的な訓練が実施できるよう支援する。

問 市民の利便性アップ、市民・市職員を感染症から守るためにも、「おくやみコーナー」などワンストップ相談窓口を設置すべき。

市民部長 関係職員の連携により、市民にできるだけ移動してもらわなくても手続が進むように工夫している。死亡届を提出にいられた方に手続をスムーズにするための「おくやみハンドブック」を作成する方向で進めている。

問 不登校の対策にリモート学習を考えるべき。

教育部長 今後はGIGAスクール構想を含めたICT教育を推進していく中で、ICT機器の活用についても研究している。



大住幼稚園

**合同部活動地域のクラブは
答 ハンドボールはクラブ化**

河本 隆志 議員
(NEXT京田辺)

問 学校における働き方改革で部活動(小学校ハンドボール含む)における教職員への業務取り組みと複数の学校における合同部活動、地域のクラブ等との連携等を積極的に進めることについて問う。

教育部長 外部指導員や部活動指導員の各制度を積極的に活用する。

教育部長 小学校ハンドボールクラブチーム化に向けて学校指導者、保護者と協議中。

問 認定こども園の整備と併せて公立幼稚園の耐震化と教育施設の長寿命化計画の整合性を考慮した上で、早期の対応策を求めるが見解は。

いこも政策監 学校施設長寿命化計画との整合性を図り、市立幼稚園・保育所の再編整備計画を策定したい。

問 大学の秋学期開講に向けて、市や他機関との連携や支援の強化が必要と考えるが。

市民部長 万が一学内で感染者が出た場合に速やかな対応が行えるよう、府山城北保健所、両大学、私立中学・高等学校、市、各機関の連絡体制を整えたい。

問 上下水道事業経営審議会の下水道事業に対し「市民生活への影響も考慮し、料金改定に努められたい」と答申を受け、どのようなスケジュールで改定を進めるのか。

公営企業管理者職務代理者 安定した事業を続けるには令和3年度に料金改定が必要になる。2年12月議会で関係条例を審議、承認いただいた後、半年程度の周知期間を設け実施につなげたい。

用語の解説

スクールサポートスタッフ
(5面左4段目)
教員に代わって資料作成や授業準備等を行うことにより、教員をサポートする人材。

スクールカウンセラー
(5面左7段目)
学校現場で、臨床心理の知見に基づき、児童・生徒に向き合い、教員と共にサポートする専門員。

スクールソーシャルワーカー
(5面左7段目)
教育の分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者で、問題を抱えた児童・生徒に対し、その児童・生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく人材。

